

事業名：農業振興資金貸付事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和45年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内に住所を有し、且つ、農業振興地域の整備に関する法律（農振法）に基づく農用地区域内に経営地を有する農業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	総農家数	世帯	335	335	335	335
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

融資機関（農協）が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。

◎ 1～5号資金

市が農協に融資額の1/2を預託

◎ 6号資金

市が農協に融資額の2/3を預託

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	新規貸付件数	件	0	0	0	5
活動指標 2	新規貸付金額	千円	0	0	0	5,000

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補完する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	施設・機械等の導入数	件	0	0	0	5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	5,000
正職員人件費 (B)		千円	1,901	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	1,901	1,115	1,154	6,186

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	融資機関（農協）が農業者に貸し付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠0件、新規枠0件）0千円

事業開始背景	
昭和45年度、農業者の自立安定経営のため、国、道等の制度資金を補完する融資事業として、農産物の生産性や所得の向上を図るために開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
国、道等の制度資金は見直しが行われ、融資内容が充実してきていることに加え、農協等民間の融資内容も拡充され、低利率の融資が提供されている。市としても、農業経営の改善・安定化を図る上で、無利子である当資金をセーフティーネットとして提供できる環境は今後も整えておく必要がある。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 農業者の投資を必要最小限とするためのセーフティーネットとして、振興資金の活用は検討されるものの、国の補助事業や農協等民間の融資の幅が拡充され、低利率の融資が提供されていることから、該当案件が少ないと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 農業経営には多くの経費が必要だが、新たに積極的な投資を行うことは難しく、助成条件を見直したとしても、現状と同様に、農業活動に見合った必要最小限の投資となることに変わりはないと考えられる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現状のところ、金融機関へ原資を預託する形態をとっていることから、直接的な支出が生じておらず、コスト面では負担の少ない手法だと考えられる。

事業名：合併処理浄化槽設置貸付事業

【事業番号 38】

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成 8年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の下水道が整備されていない地域の農業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	総農家数	世帯	335	335	335	335
対象指標 2	下水道認可区域外の世帯	世帯	1,505	1,521	1,459	1,500

手段（事務事業の内容、手法）

農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）の原資の一部として融資機関に無利子で預託を行うことにより農業者への貸付利率の低減を図る。
 ※生活環境部環境室廃棄物対策課では、合併処理浄化槽の設置に係る費用の一部を補助しており、設置費用残額（上限あり）を農業振興課で貸付するものである。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	新規貸付件数	基	0	0	0	2
活動指標 2	新規貸付金額	千円	0	0	0	1,450

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

合併処理浄化槽の計画的な整備を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	設置基数	基	0	0	0	2
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	1,450
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	380	372	385	1,845

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	農業振興資金特認資金分（合併処理浄化槽設置費用）融資期間（農協）が貸付ける農業振興資金の原資の一部として、市が融資期間に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。	無利子預託金（継続枠0件、新規枠0件）0千円

事業開始背景
平成8年度から公共下水道の整備されていない地域の水洗化、公共用水域の水質汚濁防止の推進を図るための合併処理浄化槽の設置に係る助成金制度が実施され、これを補完する事業として、設置費用の残額に対する貸付を行っている。
事業を取り巻く環境変化
助成金制度の補助世帯数は減少傾向にあり、貸付については令和元年度で終了した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 住宅建設と並行して整備する場合、住宅の融資とまとめて融資を受ける事例もある。また、近年では浄化槽の整備が進んでいることから、申請は少ない。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 貸付条件を見直したとしても、必要最小限の投資となることに変わりはない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 現在、農業振興資金の原資を預託しており、直接の支出が生じていないので、負担の少ない手法である。

事業名：鳥獣被害防止対策事業

【事業番号 40】

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業被害等をもたらす鳥獣

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	対象鳥獣	種類	5	5	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

鳥獣被害対策実施隊を設置するなど、関係機関との連携により対策を講じる。また、「有害鳥獣駆除助成事業補助金交付要領」に基づき、鳥獣被害防止対策を行う団体等の事業に対して補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	鳥獣被害対策実施隊出動数	回	274	176	291	280
活動指標 2	鳥獣被害対策実施隊派遣数	人(のべ)	473	346	463	460

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

鳥獣による農業被害を減少させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	鳥獣捕獲数	頭・羽	194	126	183	150
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	62	64	62	139
正職員人件費 (B)		千円	2,661	2,602	2,693	3,162
総事業費 (A+B)		千円	2,723	2,666	2,755	3,301

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	- 江別市鳥獣被害防止対策協議会への補助金支出 - 同協議会事務局としての鳥獣捕獲活動支援 - 同協議会事務局として、協議会の運営と国補助金（2,189千円）の管理	江別市鳥獣被害防止対策協議会への補助	62千円

事業開始背景
アライグマは繁殖力が強く、農作物に被害を及ぼすため駆除の対象としてきたが、平成15年度から処理経費が有償となったことから、その一部を市が助成することとした。
事業を取り巻く環境変化
近年、エゾシカ等の鳥獣による農業被害等も増えていることから、平成25年度に江別市鳥獣被害防止計画を作成し、関係機関の連携により効果的な対策を講じることとした（直近の計画更新：令和7年度）。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	アライグマについては、農業者や市民へ箱罠の貸出を行っている。 また、エゾシカについては、被害の大きい地区へ集中的な罠かけを行っており、アライグマ・エゾシカとも前年度と比較し、捕獲数が増加している。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	ICTを導入するなどにより、これまで困難であった詳細な生息状況等を把握し、効果的な捕獲が可能となれば、捕獲数増加の可能性はある。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	国の補助金が江別市鳥獣被害防止対策協議会へ交付されるまでの間（4～6月）の捕獲活動経費に対する補助であり、さらなるコストの削減は難しい。
	なし		

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成16年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者及び市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 市内農業者	人	882	882	882	882
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

〈小麦〉「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、地元産小麦の安定供給への支援に対して補助する。
 〈黒毛和牛〉「えぞ但馬牛ブランド化支援事業実施要領」に基づき、次のとおり補助する。
 ①精液等購入経費：補助率1/2以内 ②繁殖牛自家保留：1万円以内/頭 ③受精卵移植：5,500円以内/回

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額（小麦関係）	千円	1,546	830	864	974
活動指標 2 精液購入等補助金額	千円	700	660	590	700

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農畜産物の安定生産及び安定供給を図ることで、既存商品の維持や新商品開発等につなげるとともに、市民への認知度を高めていく。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 特産品の認知個数	品目	2	2	2	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	2,246	1,491	1,455	1,674
正職員人件費 (B)	千円	3,802	3,717	2,693	2,766
総事業費 (A+B)	千円	6,048	5,208	4,148	4,440

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・小麦生産団体への補助 ・和牛生産団体への補助	・ブランド化小麦地域安定供給支援事業補助 865千円 ・黒毛和牛優良種雄牛精液購入事業 590千円

事業開始背景
本事業の開始は、平成16年度に江別市麦採種生産組合が市内でハルユタカの種子を確保できる体制を構築し、不作時等の補填に備えるために創設した有料種子安定供給基金を支援したものである。その後、平成17年度からは、えぞ但馬牛の安定供給のための支援を、平成27年度からは、製麺・製菓に欠かせない中力粉であるきたほなみの収量を確保し、江別産小麦製品を維持拡大するための支援を行っている。
事業を取り巻く環境変化
えぞ但馬牛については、生産者の高齢化や生産経費の高騰など厳しい経営環境にあり、肥育生産者が減少傾向にある。きたほなみについては、国の経営所得安定対策においてパンや中華麵用の強力粉用の品種に交付金が加算されたことにより、市内でもゆめちからなどに作付がシフトし、生産者が減少傾向にある。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 えぞ但馬牛の品質保持や生産の維持、きたほなみの作付の継続により、ブランドの維持に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 当該事業は、えぞ但馬牛ときたほなみの生産維持に特化した事業であるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 現在の飼料価格の高騰や国の強力粉加算の動向等を踏まえると、市内で生産される黒毛和牛や小麦品種の安定供給には、現状の支援を継続していく必要がある。

事業名: 「食」と「農」の豊かさ発見実践事業 農業振興課 農政係

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成18年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内小中学生及び市民

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 小中学校児童生徒数	人	8,656	8,719	8,758	8,794
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・生産者等を講師に小中学生を対象とした農業体験及び加工体験を実施する。
- ・食育を推進するための協議会を開催する。
- ・農業者団体が実施する消費者との交流活動の事業費を補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 農業体験学習等延べ実施回数	回	50	50	38	38
活動指標 2 食育推進協議会開催回数	回	1	1	1	1

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

「食」についての共通認識のもと、次代を担う小中学生や消費者に、「食べること」の大切さと「地域農業」に対する理解を深めてもらう。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 農業体験学習等延べ参加者数	人	3,000	2,901	2,328	2,389
成果指標 2 参加者の「食」及び「農業」に対する関心度	%	96.6	97.5	99.2	100

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	4,106	4,427	5,421	7,093
正職員人件費(B)	千円	7,224	7,433	7,695	7,904
総事業費(A+B)	千円	11,330	11,860	13,116	14,997

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・小学生食育事業(農業体験学習等・一部委託) ・中学生食育事業(出前授業・レシピコンテスト) ・学校給食への地場産牛乳の提供 ・農業者団体が実施する農業体験への補助	・小学生食育事業費 4,138千円 ・中学生食育事業費 93千円 ・地場産農産物導入支援 91千円 ・農業体験への補助 100千円

事業開始背景	
生活様式の多様化や食の消費及び供給構造が大きく変化する昨今、「食」の安全・安心に対する関心が非常に高まっている。このような背景のなか、江別市では平成13年度より小学校などを対象とした農業体験学習を実施してきたところである。 更に、平成17年度には、国の食育基本法の施行に先行して、江別市食育推進協議会を設置し、食育推進ボランティアの育成、地産地消の推進、「食」と「農」の体験学習など、地域の特性を活かした食育のあり方を検証しながら実施してきた。	
事業を取り巻く環境変化	
平成17年に施行された「食育基本法」にさきがけ、平成17年5月に「江別市食育推進協議会」を設置した。平成23年12月に「江別市食育推進計画」を策定し、5年ごとに計画の見直しを図りながら、保健・福祉・教育・農商工などの各分野が、関係者・団体等と連携を図りながらライフステージごとの食育活動を推進している。	

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 学校の取組が多様化し、事業への参加者は減少したものの、産学官連携の組織である食育推進協議会による食育事業や、市内農家による食育活動により参加者の「食」と「農業」に対する関心度は高い水準で推移している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 学校からの参加希望に対して、受け入れ先の農家や機関等を引き続き確保することが必要である。さらに、市内農業者や関係機関との連携により、ニーズに沿ったメニューの充実を図ることで、より多くの小中学生に体験する機会を設けることができる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 体験学習等の内容の見直しや、業務委託を進めることなどを検討する。

事業名：都市と農村交流事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成18年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者及び市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内農業者	人	882	882	882	882
対象指標 2	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市農畜産園芸振興事業補助規則」に基づき、都市と農村の交流事業に対して補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	イベント開催回数	回	13	13	12	12
活動指標 2	各部会等開催回数	回	10	10	10	11

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産者と消費者との相互理解を深め、グリーンツーリズム関連施設（農作業体験施設、農家レストラン、農産物直売所など）の利用増を図ることで、市民の地産地消や農村地域の活性化につなげる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	グリーンツーリズム関連施設の利用者数	人	622,025	666,445	667,555	666,000
成果指標 2	イベント参加者の満足度	%	98	100	97	100

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	1,062	1,352	969	1,700
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,203	4,617	6,323
総事業費 (A+B)		千円	6,385	6,555	5,586	8,023

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会への補助（協議会の事業内容：野菜作り講習会、直売所キャンペーン、直売所MAP、収穫体験ツアー、農畜産物加工品ブランド認証シール、加工品フェアなど） ・6次産業化支援のための農業者等への補助	・協議会への補助 ・農畜産物加工新商品開発等支援補助金	900千円 69千円

事業開始背景
農業への関心を高めてもらう機会を提供する場として、産地直売所や貸し農園（観光農園）などを通じた「まち」と「むら」のふれあい交流・体験活動を推進するため、市内の直売所１７ヶ所と貸し農園６ヶ所により、江別市「まち」と「むら」の交流推進協議会が平成１７年５月２４日に設立された。
事業を取り巻く環境変化
令和３年度以降、グリーンツーリズム関連施設の利用者数が増加傾向にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 グリーンツーリズム関連施設の利用者数が増加傾向であるとともに、イベント参加者の満足度は高い水準を維持している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 グリーンツーリズム関連施設の利用者数は天候や社会的要因によって変動するものの、今後も様々な手法で情報発信等を行う。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 各種イベントは必要最低限のコストで実施しているため、更なる削減は難しい。

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内酪農家

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	酪農家戸数	戸	36	34	33	34
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「産学官連携畜産技術高度化促進支援事業実施要綱」に基づき、江別市ホルスタインショウに係る経費の一部に対して補助を行う。（補助率1/2以内）
- ・「酪農ヘルパー支援事業実施要綱」に基づき、酪農ヘルパー人件費の一部に対して補助を行う。（補助率1/2以内）

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	983	1,011	1,038	1,050
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産性の向上と就業環境の整備が図られ、持続可能で安定した酪農経営ができる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	酪農家 1 戸当たり乳量	t	615.2	585.5	595.7	585.5
成果指標 2	酪農ヘルパー利用延べ回数	回	504	432	552	432

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	983	1,011	1,038	1,050
正職員人件費 (B)		千円	5,323	5,203	3,078	3,952
総事業費 (A+B)		千円	6,306	6,214	4,116	5,002

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助。 ・酪農ヘルパー人件費への補助。	・江別市ホルスタインショウに係る経費への補助 338千円 ・酪農ヘルパー人件費への補助 700千円	

事業開始背景
本事業は、酪農家の経営安定と技術の高度化を図るという共通の目的をもった3つの事業（乳質改善促進事業・産学官連携畜産技術高度化促進事業・酪農ヘルパー支援事業）を統合したものである。
事業を取り巻く環境変化
近年の猛暑など外部環境の変化が牛に与える影響は大きく、全国的に乳量が減少している。また、家畜飼養の特殊性から農休日の確保が困難であり、担い手が定着しにくい状況となっていることから、酪農ヘルパー事業を積極的に支援することによる酪農業後継者の育成・確保に適した環境の整備が必要となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由 根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由 根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由 根拠
	なし	

市内酪農家においては、乳量の増加が見られた。継続的な酪農振興と経営の安定化を図るためには、生乳検査による乳質の改善が必要であり、優秀な乳牛の優劣を競うことで飼養管理技術の情報交換による生産性の向上が図られている。また酪農ヘルパーの利用も進んでおり、酪農家の負担軽減に繋がっている。

猛暑などの影響から乳量を大きく向上させることは難しい。ヘルパー利用数に関しては、ヘルパーの担い手を確保できれば、今後向上する余地がある。

江別市ホルスタインショウは必要最低限のコストで実施しているため、更なる削減は難しい。また、酪農ヘルパー支援事業は、ヘルパー確保に寄与しており、削減されれば事業の実施が困難となる。

事業名：次世代就農定着サポート事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

就農予定者及び若手農業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	50歳未満農業者数	人	269	269	269	269
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農業次世代人材投資資金（経営開始型）を支給し、就農直後の経営を支援する。

- ・江別市農業次世代人材投資事業（経営開始型）交付要領
- ・江別市新規就農者育成総合対策事業費交付要綱

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	農業次世代人材投資資金支給件数	件	10	10	7	4
活動指標 2	50歳未満の新規就農相談件数	件	2	1	3	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

50歳未満農業者の増加

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	50歳未満農業者の割合	%	30.5	30.5	30.5	30.5
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	15,951	16,410	13,947	16,950
正職員人件費 (B)		千円	3,042	2,973	3,078	3,162
総事業費 (A+B)		千円	18,993	19,383	17,025	20,112

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	国の実施要綱に基づく農業次世代人材投資資金（経営開始型・経営発展支援事業）の支給	農業次世代人材投資資金（経営開始型）	5,700千円
		（経営開始資金）	4,500千円
		（経営発展支援事業）	3,747千円

事業開始背景
農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するには、新規就農者を大幅に増加させる必要があるため、平成24年度から国の要綱に基づく青年就農給付金（経営開始型）制度が開始された。
事業を取り巻く環境変化
実態に即した支援制度として対象範囲や所得要件等が毎年度見直しされており、令和4年度には新規就農者育成総合対策事業として改正され、資金支援に加えて住宅支援や農地の確保、経営指導なども提供可能となった。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新規就農者は定着しており、今後も継続して就農者が見込まれる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新規就農者の定着に有効な事業であり、国の制度改正等により成果が向上する可能性はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 当事業は国の制度に基づいて実施しているものであり、コストの削減は困難である。

事業名：地域農業経営安定推進事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業	戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	(2) 農業経営の安定化
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 総農家数	人	0	0	335	335
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・「江別市農業経営基盤強化促進基本構想」の基準を満たす農業者を、中心的経営体である「認定農業者」として認定する。
 - ・農用地の効率的かつ総合的な利用を図ることを目的として「地域計画」を策定する。
 - ・機械取得や技術導入等に取り組む市内農業者に対し「補助金」を交付する。
- 【補助金根拠法令等】
 ※江別市農畜産園芸振興事業補助規則
 ※江別市農地利用効率化等支援交付金交付要領（定率）
 ※江別市担い手確保・経営強化支援事業交付要領（定率）
 ※麦・大豆生産技術向上事業補助金交付要綱（定率）
 ※持続的畑作生産体系確立緊急支援事業交付要綱（定額）

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 江別市農業経営改善計画等認定審査会 実施回数（年間）	回	0	0	13	12
活動指標 2 各種補助事業における要望調査又は関係機関への周知回数	回	0	0	3	4

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

- ・農業経営基盤促進法に基づき、「経営感覚に優れた農業経営体」の育成を図る。
- ・農業従事者の減少や耕作放棄地増加等の問題を解決し、「持続可能な農業」を実現する。
- ・機械補助等を行うことにより、市内農業者の「農業経営の安定化」を実現する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 地域計画に定められた地区のうち「認定農業者」が確保されている地区	地区	0	0	12	12
成果指標 2 導入された施設・機械等のうちスマート農業機器の導入件数	件	0	0	0	1

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	219	135,787
正職員人件費 (B)	千円	0	0	7,695	4,742
総事業費 (A+B)	千円	0	0	7,914	140,529

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・農地利用効率化等支援交付金の交付（補助金） ・担い手確保・経営強化支援事業の実施（補助金） ・麦・大豆生産技術向上事業（補助金） ・持続的畑作生産体系確立緊急支援事業（補助金）	・持続的畑作生産体系確立緊急支援事業 217千円

事業開始背景	
生産の効率化やスマート農業の展開等を通じた農業の成長産業化に向け、地域において農地が利用されやすくなるよう、地域の農業者等の話し合いによる将来の農地利用の姿を明確化したうえで、人の確保・育成を図る措置を講ずる必要がある。また、農業経営の多角化の取組を推進するとともに、効率的かつ安定的で多様な農業経営体を育成・確保し、農用地の利用集積・集約化を促進する必要がある。	
事業を取り巻く環境変化	
稲作と酪農中心の土地利用型から、畑作・肉用牛・露地野菜や施設園芸の導入による複合化が進められており、6次産業化や他産業との連携にも積極的に取り組むなど、地域性や時代に即した農業経営を行う農業者が増加している一方、高齢化・人口減少により、農業者の減少や耕作放棄地の拡大がさらに加速化し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念がある。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	地域計画に定められた12地区のすべての地区で「認定農業者」が確保されている。 経営規模の拡大や経営の多角化に取り組む農業者のスマート農業機械の導入を支援するため、国の農業用機械導入に係る補助制度を周知し、国の採択には至らなかったものの、1件申請した。引き続き希望する農業者からの相談に対応していく。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	地域計画に定められた12地区のすべての地区で、引き続き「認定農業者」を確保する。 スマート農業機械の導入については、国の補助制度を関係機関と連携しながら周知するとともに、国に採択されるための要件等について、希望する農業者からの相談に対応する。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	本事業は国の制度に基づいて実施しているものであり、コストの削減は困難である。
	なし		

事業名：農村環境改善センター維持管理費 農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	昭和54年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農村環境改善センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農村環境改善センターの維持・管理に要する経費

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	維持・管理経費	千円	2,318	2,358	2,291	3,545
活動指標 2	開設日数	日	359	360	359	359

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農村環境改善センターが適切に運営管理される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	1,250	1,384	1,486	1,500
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,318	2,358	2,291	3,545
正職員人件費 (B)		千円	1,140	1,115	1,155	1,185
総事業費 (A+B)		千円	3,458	3,473	3,446	4,730

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	農村環境改善センターの管理運営、維持修繕	改善センター職員給与費	800千円
		光熱水費	565千円
		消防設備保守、浄化槽管理料等	522千円
		修繕費等	318千円

事業開始背景
農業者のための農業経営の改善、農村生活の向上及び健康の増進を図るため、江北地区及び野幌地区に農村総合整備モデル事業により建設した。
事業を取り巻く環境変化
開設から約40年が経過し、施設全体の老朽化が進行している。江北地区の旧農村環境改善センターについては、平成29年4月にオープンした都市と農村の交流センター（えみくる）に機能を移転した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 地元農業者等の利用が多く、年間総利用人数は前年度を上回った。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 主に地元農業者等の会合に利用されており、その他の目的により利用人数が増加する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 施設の老朽化が進行しており、毎年修繕・改修等が必要な個所が増えているため、維持管理コストを削減することは困難である。

事業名：花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

花き・野菜栽培技術指導センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設の運営管理を指定管理者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	7,873	7,612	8,102	7,910
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理運営を適切に行い、花き・野菜の生産振興の拠点機能を発揮させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	管理運営上の不具合件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	7,873	7,612	8,102	7,910
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,230	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	10,154	9,842	10,411	10,281

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	施設の運営管理を指定管理者に委託する。	指定管理料 8,102千円

事業開始背景
花き栽培に適した気象条件や流通条件を活かした特色ある都市近郊型農業を目指して、花きの研究開発や実証展示の拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成18年度から指定管理者制度を導入。平成25年度に「江別市花き・野菜栽培技術指導センター管理運営事業」に改称。令和3年度には市有財産であった栽培棟（1～4号棟）を㈱フラワーテクニカえべつへ移管している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 指定管理者により適切に管理されている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 適切に施設の管理運営がなされているため、成果が向上する余地は少ない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設の維持管理に係る必要最低限のコストで運営されているため、これ以上のコスト削減は難しい。

事業名：排水路維持管理経費

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業用排水路

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	排水路の数	条	59	59	59	59
対象指標 2	排水路延長	m	68,730	68,730	68,730	68,730

手段（事務事業の内容、手法）

江別市土地基盤整備事業規則に基づき床ざらいは事業費の2/3、草刈は事業費の1/2を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,039	1,874	1,709	2,138
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業用排水路の排水能力を維持する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	排水路床ざらい延長	m	662	940	840	1,100
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,102	1,890	1,788	2,218
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,230	770	790
総事業費 (A+B)		千円	4,383	4,120	2,558	3,008

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	第10次江別市排水路改修5ヶ年計画に基づき補助金を支出	農事組合への補助金 1,709千円

事業開始背景
江別市の農業用排水路は昭和３０年代を中心に造成された素堀水路が多く、定期的な床ざらい等の維持管理作業が必要であることから、昭和５１年に本事業を開始した。５年単位で計画を作成し、現在は第１０次計画（令和４年度～令和８年度）である。
事業を取り巻く環境変化
本事業実施地区のうち７地区は平成１９年度から農地・水・環境保全向上対策に移行し、その中で各地区の保全会による維持管理作業を実施することとなった。その後、他地区の保全会でも多面的機能支払交付金（旧農地・水・環境保全向上対策）による維持管理作業が行われるようになったため、平成２７年度から本事業実施地区は保全会未設立の２地区（角山・協和）となっている。

令和６年度の実績による担当課の評価（令和７年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 5か年計画に基づき、毎年度ヒアリングを実施したうえで、予算内で最も効率が上がるように対象路線を選定して実施していることから、期待どおりの成果が上がっている。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 毎年のヒアリングで予算内で最も効率が上がるように路線を選定していることから、更なる成果向上の余地はない。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 地元の発注時期を土木施工業者の閑散期にずらすなどの工夫により床ざらいは安価に発注し、地元では軽微な作業への参加や土砂置き場の提供等を行っている。また、既に草刈りも直営施行で行うなどしている。高齢者が多い農村地区の現状を考慮するとコスト削減のためにこれ以上の負担増は厳しい。

事業名：江別麦の会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	
開始年度	平成10年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別麦の会

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 会員数	人	36	37	37	37
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

江別麦の会を円滑に運営する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 視察等対応件数	件	7	5	5	7
活動指標 2 会合回数	回	1	1	1	1

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

生産、加工、流通、消費、研究などに関わる各分野の交流を深めることで、麦の生産振興を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 事業数	回	0	1	1	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)	千円	2,281	2,230	1,924	2,371
総事業費 (A+B)	千円	2,281	2,230	1,924	2,371

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・総会の開催 ・「江別麦の会」や江別産小麦等に関する取材対応	人件費事業

事業開始背景
平成10年の「焼き菓子コンペ」実行委員会を母体とし、地元産小麦の生産・消費振興活動を継続するため江別麦の会が結成された。
事業を取り巻く環境変化
江別小麦をめぐる活動が全国的に注目されている。また、江別経済ネットワークなど異業種間の交流が活発。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 会員の交流等により小麦に関する異業種間交流に繋がり、そこから商品化に至った「江別小麦めん」やイベントなどを通じて「麦の里えべつ」のPRに寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 会の予算規模が小さいため、事業数を増やすことは難しい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 本事業は会の運営及び事業による人的交流の活性化を目的としており、人件費削減の考え方になじまない。

事業名：江別の米で酒を造ろう会支援事業

農業振興課 農畜産係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成12年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

酒米生産者及び市民

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	酒造好適米「彗星」作付農家戸数	戸	2	4	5	5
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別産米を原料とした地酒を委託方式により醸造するため、生産・流通・販売に関する企画立案を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	会合回数	回	2	2	2	2
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市内で生産された米を使用して、地酒「瑞穂のしずく」を造り、地酒のPRをするとともに、江別産米の消費を拡大する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	「瑞穂のしずく」販売量	リットル	9,172	13,308	8,918	13,680
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,230	1,924	1,976
総事業費 (A+B)		千円	2,281	2,230	1,924	1,976

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	・新酒販売PR、稲刈り体験&酒蔵見学ツアー ・総会、イベントに関する打合せ ・「瑞穂のしずく」に関する取材対応	人件費事業

事業開始背景
市内の米消費拡大を目的として地酒を開発するため、平成12年に「江別の米で酒を造ろう会」が発足した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルスの影響により、令和2～3年度は販売量が減少した。令和5年度は5類感染症となり、市場が活発化したことによる特需となった。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 昨年はコロナ禍が終息した影響から特需が多かった。令和6年度は前年販売量に至っていないが、概ねコロナ禍以前の販売量まで回復している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 若者の日本酒離れによる消費の落ち込みが進んでいるものの、飲食店での需要が増えており、「瑞穂のしずく」をPRしていくためには引き続き支援が必要な状況にある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 会員の役割分担を明確にした必要最低限の人件費となっている。

事業名：日本型直接支払交付金

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農地・農業施設の保全等のために活動する組織

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	活動組織数	団体	9	9	9	9
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

活動組織に対して江別市多面的機能支払交付金事業交付要領に基づき交付金を支払う。
 なお、国費分を含めた道費として交付金総額の75%が市に交付されるため、市の負担分は25%である。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	交付金	千円	189,080	189,171	183,537	178,299
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

地域の共同活動を支援することにより、農業・農村の有する多面的機能が適切に維持、発揮される。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	対象農用地面積	ha	5,896	5,898	5,894	5,892
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	189,080	189,171	183,658	180,987
正職員人件費 (B)		千円	5,703	5,575	4,617	5,533
総事業費 (A+B)		千円	194,783	194,746	188,275	186,520

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動や営農活動に対して交付金を支出	多面的機能支払交付金事業交付金 183,537千円

事業開始背景	
農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により、適切な資源の保全管理が困難となってきた。 本事業は地域農業者を中心とした活動組織による農地、農業施設の保全管理を進めるだけでなく、非農業者の参画により新たな共同活動の仕組みをつくり、生産資源はもとより環境資源の保全活動を推進していくことを目的に開始された。	
事業を取り巻く環境変化	
農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではない新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	毎年一定額を支援することで、活動組織の活動の安定化が図られている。それにより、経験を重ねてきたことにより、生産・環境資源の保全向上が年々図られてきている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	現在ある9つの活動組織が活動することにより、一定程度の維持管理及び環境整備の向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	事業費（交付金）は、対象農用地面積に単価を乗じたものとなっており、面積が変わらなければ事業費も変わらない。よって、コスト削減することはできない。

事業名：都市と農村の交流センター管理運営事業

農業振興課 農政係

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

都市と農村の交流センター

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設の管理運営を指定管理者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	22,622	23,452	23,452	23,452
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の管理運営を適切に行い、施設の効用を発揮させる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	30,631	36,295	39,759	38,600
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	23,054	26,379	26,636	34,413
正職員人件費 (B)		千円	2,281	2,973	2,309	2,371
総事業費 (A+B)		千円	25,335	29,352	28,945	36,784

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	施設の管理運営を指定管理者に委託する。	指定管理料	23,452千円
		施設等修繕費	597千円
		一般工事費	2,587千円

事業開始背景
農村地域の中でも市街地からのアクセスが容易な旧江北中学校跡地を活用し、市内の農業者をはじめ多様な人的資源のネットワークによる「食」と「農」の魅力の発信と、都市部の住民との交流の輪を市内全域、さらには札幌圏へと広げることを目的とし、「食」と「農」が学びと活力を生み出す、新たな体験・交流拠点として設置した。
事業を取り巻く環境変化
平成29年度当初から指定管理者制度を導入し、令和4年度に少年野球場、令和5年度に大型木製遊具の供用を開始した。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 令和4年度から供用開始した少年野球場の利用者数が増加したことに加え、令和6年度は自主事業を積極的に開催（71件）したことで、年間総利用者数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 内容を工夫した自主事業を積極的に開催し、一定のリピーター客を確保していることに加え、口コミ等により施設の知名度が上昇することで、新規利用者也獲得している。引き続き自主事業に注力し、施設のPRを行うことで、今後も利用者数の増加が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 施設を適切に維持管理するために必要な経費を計上しているため、コストの削減は難しいが、今後も指定管理者と協議し、工夫や改善による効率性を追及していく。

事業名：農業水利施設電気料金高騰対策支援事業 農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業			戦 略				
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進			具体的施策				
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2		補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内農業者が構成員となる土地改良区

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内農業者が構成員となる土地改良区	団体	0	0	3	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

農業水利施設の運転経費（電気料金）の高騰分のうち、一定割合を支援金として交付。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	支援金額	千円	0	0	3,860	0
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内農業者が構成員となる土地改良区が費用負担する農業水利施設の運転経費（電気料金）を支援することで、農業者の負担軽減を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	運転経費（電気料金）を支援した農業水利施設	施設	0	0	24	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	0	0	3,860	0
正職員人件費 (B)		千円	0	0	770	0
総事業費 (A+B)		千円	0	0	4,630	0

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	農業水利施設の運転経費（電気料金高騰分）の支援	支援金	3,860千円

事業開始背景
電気料金高騰の影響により農業水利施設（揚水機場）の運転に係る負担が増加している農業者（土地改良区）に対して支援金を給付した。
事業を取り巻く環境変化
全国的な物価高騰・エネルギー価格高等に伴い、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を財源として、支援金を給付した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市内の農業水利施設の運転経費（電気料金）の負担軽減に寄与することが出来た。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 予算内で最も効率が上がるように配分し交付していることから、更なる成果向上の余地はない。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 支援金額の算出、及び交付手続きは最適化されており、これ以上のコスト削減は見込まれない。

事業名：スマート農業推進検討事業

【事業番号 7085】

農業振興課 農村環境整備係

政 策	2 産業	戦 略	5 デジタル技術で住みよい明日を切りひらく
取 組 の 基本方針	(1) 都市近郊型農業の推進	具体的施策	(2) 農業経営の安定化
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者、農業分野の関係機関

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 農業従事者数	人	0	0	882	882
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

当市の農業形態に最適なスマート農業推進手法を見出す。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 試行調査を行うスマート農業技術	件	0	0	2	2
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

農業者に対するニーズ調査、実機を用いた試行調査を行う。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 検討結果報告書	式	0	0	1	1
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	0	30,477	36,000
正職員人件費 (B)	千円	0	0	10,004	7,904
総事業費 (A+B)	千円	0	0	40,481	43,904

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・農業者に対するニーズ調査 ・ワークショップの実施 ・実機を用いた試行調査	スマート農業推進検討に係る経費 30,477千円

事業開始背景
人口減少・少子高齢化に伴う農業分野の担い手不足が課題とされていることから、農作業の省力化を図り、持続可能な農業生産体制の構築が必要となってきた。
事業を取り巻く環境変化
農業は、国民生活に不可欠な食料を供給する機能を有するものの、かつてない少子高齢化・人口減少による生産者の減少・高齢化の進展に直面している。また、ロボットや人口知能などのデジタル技術革新が進んでおり、食料・農業・農村分野においての導入が求められている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 ワークショップ・利用ニーズ調査に基づき、農業者ニーズが高いスマート農業技術に係る施行調査を行い、次年度以降の取り組みに資する検討結果を得ることが出来た。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 スマート農業に用いるデジタル技術は汎用性が高いことから、農業以外の部門での多用途活用による事業効果の最大限発現に至る可能性がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の交付金事業を最大限活用しており、市費負担の最小限化を実現している。

事業名：江別経済ネットワーク事業

【事業番号 62】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成14年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大学、研究機関、企業などから参加する経済ネットワークの参加者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	経済ネットワーク会員数	人	168	160	160	160
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

例会（講演、研究成果発表、情報交換等）の開催

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	経済ネットワーク例会開催回数	回	1	1	1	1
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

例会などを通して参加者間の連携を進め、研究や事業活動を活性化する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	例会参加者数	人	43	38	30	40
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	58	24	16	56
正職員人件費 (B)		千円	1,521	1,487	1,154	1,581
総事業費 (A+B)		千円	1,579	1,511	1,170	1,637

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別経済ネットワークの例会開催	会場費	16千円

事業開始背景
大学や研究機関などが集積する環境を活かし、大学・研究機関・企業などからの参加者間の連携を進めることによって交流や共同研究を促し、新規産業の創出や既存企業の高度化などを図り、新製品の開発や雇用拡大につなげることを目的としている。
事業を取り巻く環境変化
平成14年の事業開始から、江別ブランド事典や江別小麦めんなど新しい取組が生まれた。近年は江別経済ネットワークをきっかけとした会員同士の交流が定着しており、同ネットワークを介さない取組みにもつながっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 参加者数は減少しているが、参加者同士の交流が促進されたため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 複数回開催することで参加者数の増加を見込めるが、経費の増加も伴うため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 例会の実施は、必要最低限の予算や人員で行っており、これ以上の削減は難しい。

事業名：企業立地等補助金

【事業番号 64】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 その他

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・江別市において立地等(新設・増設・設備更新・本社機能移転)を検討している企業
- ・江別市においてサテライトオフィスの設置を検討している企業

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 補助金交付企業数	社	12	9	12	13
対象指標 2					

手段(事務事業の内容、手法)

- ・「江別市企業立地等の促進に関する条例」に基づき補助金を交付
対象：①製造加工施設 ②環境エネルギー関連施設 ③試験研究施設 ④物流関連施設 ⑤植物工場
⑥情報関連施設 ⑦コールセンター ⑧本社機能を有する事務所又は事業所
種類：①立地補助金 ②雇用補助金 ③下水道使用料補助金 ④設備更新補助金 ⑤本社機能移転補助金
- ・市内におけるサテライトオフィス誘致を推進するため補助金を交付
対象：市外に本社を置き、市内にサテライトオフィスを設置する企業
種類：サテライトオフィス設置推進補助金

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	49,782	48,838	73,581	79,717
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市内へ企業が立地する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 補助金交付件数(累計)	件	40	42	46	49
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	49,782	48,838	73,581	79,717
正職員人件費(B)	千円	3,802	3,717	3,078	3,162
総事業費(A+B)	千円	53,584	52,555	76,659	82,879

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度 ・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づき補助金を交付	・江別市企業立地等の促進に関する条例に基づく補助金 73,581千円

事業開始背景
市民の雇用機会の拡大と税収増及び地域経済の発展・活性化を図るための市内への企業立地を促進すべく、事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少社会において、市域の人口維持や税収増加を図るために、企業誘致や立地企業の支援に戦略的に取り組んでいくことが重要となっている。 市ではこれまで食関連産業をターゲットとして誘致を進めてきた経緯があり、平成26年度には食関連産業の立地補助等にかかる投資要件の緩和や、下水道使用料に対する補助金を新設、令和2年度からは、本社機能の移転に対する補助を新設するなど、企業ニーズを踏まえながら補助の内容を見直してきた。 さらに、多様な働き方を取り入れる企業を支援し市内でのオフィス等の開設を促進するため、令和4年度からはサテライトオフィスの設置に対する補助を設けている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度は、新たに4企業に対して補助金を交付し、成果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 令和6年度は、工場用地や物流用地などに関する問合せが59件（うち食品関連産業は12件）あったことから、今後も成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 立地補助金の交付は、近隣市町村も企業進出時や事業拡大時の支援のひとつとしており、江別市よりも交付額が多い市町村も少なくない。交付額を削減すると、企業が進出候補先自治体の支援状況を比較した際に、江別市が候補から外れる可能性があるため、コスト削減は適当ではない。

事業名：企業誘致推進事業

企業立地課 主査（企業立地）

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(1) 企業立地の促進
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

企業・事業所

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 企業・事業所数	社	339,738	336,486	335,175	336,486
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

- ・道庁、産業支援機関、企業情報調査会社等からの情報収集
- ・企業、産業支援機関等へのPR活動
- ・立地を検討している企業への情報提供、立地支援等

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 企業との接触数（訪問、来訪、イベント等）	社	170	130	152	100
活動指標 2 誘致関係機関との接触数（官公庁、団体）	社	32	35	17	10

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

道内外企業・事業所を江別市へ誘致する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 誘致により立地した企業・事業所数	社	1	2	1	2
成果指標 2					

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	1,118	1,146	513	1,500
正職員人件費 (B)	千円	4,562	3,717	3,848	3,952
総事業費 (A+B)	千円	5,680	4,863	4,361	5,452

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 ・企業訪問 ・首都圏等で開催するビジネスイベントへの出展 ・企業誘致に係る情報収集	・企業訪問、イベント出展に係る旅費 220千円 ・企業信用調査費 276千円

事業開始背景
新たな企業が市内に進出することで、雇用及び税収の増加や市内経済の活性化につながることから、企業に対し江別市が魅力ある場所であることを積極的にPRすることでその実現につなげるため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
人口減少に悩む自治体間で誘致競争や厳しさを増しているが、当市の分譲地は残り1区画となっており、今後の用地の確保が課題である。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由根拠	企業誘致活動は、成果を生むまで長時間を要することから単年度の数値にとらわれる必要はないものとするが、新規立地等に適した準工業用地、工業地域、工業専用地域に市有地（分譲地）や譲渡可能な民有地が少ない中で、毎年度新規立地企業があることから、少なからず成果は出ている。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由根拠	抜本的には、企業が立地できる用地を確保しなければ成果の向上は難しいが、地域未来投資促進法に基づく重点促進区域を設置したことや、立地する企業の動向を見極めながら、未利用の民間所有地の情報把握に努めることで成果の向上が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由根拠	過去にスクラップアンドビルドにより費用対効果が少ないと判断した事業を廃止しており、現在、大きなコスト削減の余地はない。
	なし		

事業名：商工業活性化事業

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・ 中小企業団体
- ・ 中小企業者
- ・ 商店街団体
- ・ 個人

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	中小企業所数	所	3, 257	3, 257	3, 257	3, 257
対象指標 2	商店街組合数	件	5	5	5	5

手段(事務事業の内容、手法)

- ・ 「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市商工業活性化事業補助要綱」に基づき、市内の商工業の活性化への効果が認められる事業に対して、補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1, 009	1, 672	2, 169	2, 430
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

イベント実施や人材育成を目的とした研修参加に係る費用等を補助し、商工業の活性化及び商店街の振興を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	補助金の活用件数(ハード事業)	件	1	0	1	1
成果指標 2	補助金の活用件数(ソフト事業)	件	9	11	8	10

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	1, 251	1, 914	2, 411	2, 572
正職員人件費(B)		千円	2, 281	2, 230	3, 078	3, 952
総事業費(A+B)		千円	3, 532	4, 144	5, 489	6, 524

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・ ソフト事業への補助(イベント開催等) ・ ハード事業への補助(商店街景観向上等)	・ 補助金(ソフト事業)	2, 004千円
		・ 補助金(ハード事業)	165千円
		・ 制度周知に係る委託費	242千円

事業開始背景
大型店の出店、価格破壊等に伴う商業環境の変化により、商店街を中心とする中心市街地が空洞化するなど、地域の核である商店街にとっては厳しい経済状況が続いており、活性化するためのハード、ソフトの事業が必要なため。
事業を取り巻く環境変化
大型複合商業施設の開業や原油価格・物価高騰の影響を受けるなど、商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、地域の活性化に向けたイベント事業や商店街の整備、製品・技術開発などを支援しなければならない。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	イベント等が活発に行われており、地域活性化に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	予算を増やすことで、成果指標が向上する余地はあるが、コストの増加が伴う。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	一定の予算額を設定し、支援を行っていることから、現状コストの削減は難しい。

事業名：江別商工会議所補助金

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・商工会議所(中小企業相談所)
- ・中小企業者

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 商工会議所	所	1	1	1	1
対象指標 2 商工会議所会員数	所	895	897	883	890

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別商工会議所補助金交付要領」に基づき、江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務に要する経費に対して補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
活動指標 2					

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

地域経済の発展のために事業を行う商工会議所の運営を支援し、市内中小企業者の経営の安定、技術改善等を図る。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 経営指導件数	件	426	410	431	410
成果指標 2 相談件数	件	1,492	1,456	1,305	1,456

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)	千円	8,575	8,575	8,575	8,575
正職員人件費(B)	千円	1,521	1,487	1,154	1,581
総事業費(A+B)	千円	10,096	10,062	9,729	10,156

事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度 江別商工会議所が実施する経営指導や相談業務等に要する経費に対する補助	補助金 8,575千円

事業開始背景
地域経済の発展、商工業者の経営安定を図るべく商工会議所の果たす役割は重要であり、経済状況の変化に的確に対処すべく経済状況分析等中小企業者全般に関わる事業に対して補助する。
事業を取り巻く環境変化
原油価格・物価高騰の影響等により中小企業を取り巻く経営環境は依然として厳しいものとなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 物価高騰等の影響から、多くの企業は経営が悪化しており、現状の厳しい経済環境下では、今後も経営指導・相談の重要性は高いと考えられる。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 昨年度と比較すると、相談件数は減少しているが、経営指導件数は増加している。相談内容は複雑・多様化しており、商工会議所の現状の人員体制で最大限対応していることから、成果が向上する余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 道からの補助金もあるが、十分な運営を行えるものではなく、補助金の削減は、業務の停滞につながり中小企業への影響を与えることになるため、コストの削減は難しい。

事業名：シルバー人材センター事業補助金 商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・江別市シルバー人材センター
- ・江別市シルバー人材センター会員

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	高齢者の就業を支援する団体数	団体	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「公益社団法人江別市シルバー人材センター補助金交付要領」に基づきシルバー人材センターに対し、同センターの管理運営費（人件費・事務運営費等）を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	23,339	24,829	25,329	24,069
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

高齢者の経験と技術を生かした就業の場を提供する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	(社) 江別市シルバー人材センター受注事業費	千円	210,160	217,940	225,000	217,940
成果指標 2	(社) 江別市シルバー人材センター延就業者人数	人日	46,406	46,360	45,380	46,360

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	23,339	24,829	25,329	24,069
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	24,099	25,572	26,099	24,859

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	江別市シルバー人材センターへの補助	補助金	25,329千円

事業開始背景
高齢社会における高齢者への就業機会の提供と社会活動の創造の重要性
事業を取り巻く環境変化
国の補助基準に基づき市の補助額を決定している。平成27年度より派遣実績に対する補助項目が追加されたが、江別市シルバー人材センターはそれ以前より派遣事業に力を入れており、補助額が増額した。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 一定の水準を保っており、高齢者の就業の機会を提供できているため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 昨今の少子高齢化や人材不足の影響で、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 シルバー人材センターに対する国の補助額は市の補助額が上限となっており、市が補助額を削減すると国からの補助額も減少し、運営に影響を及ぼすと考えられるため。

事業名：勤労者研修センター管理運営事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

勤労者等

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

施設の管理運営を指定管理者に委託する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	指定管理料	千円	9,595	9,612	9,748	9,728
活動指標 2	開館日数	日	293	290	291	293

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

施設の維持管理・運営を適切に行い、各種教育研修による勤労者の能力向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	利用者数	人	6,771	8,095	10,354	11,081
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	9,595	9,612	9,748	9,728
正職員人件費 (B)		千円	1,141	1,115	1,154	1,186
総事業費 (A+B)		千円	10,736	10,727	10,902	10,914

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	勤労者研修センター管理運営	指定管理料	9,748千円

事業開始背景
市内中小事業所への研修施設提供による人材育成支援
事業を取り巻く環境変化
産業構造の高度化 昭和58年のセンター設立時より産業構造は大きく変化を遂げた。産業構造の高度化によるサービス産業の伸張に伴い、従業員の商品知識・接客技術の習得の必要性が高まっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 利用者数が増加しており、利用者アンケートの結果も良好であるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用者数向上に向けた取組みを既に行っており、一定の成果が上がっているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 指定管理者に委託を行い、経費を抑えて運営しているため。

事業名：勤労者生活資金貸付事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 6年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住及び市内事業所に勤務する勤労者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内事業所従業者数	人	33,426	33,682	33,682	33,682
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市内同一事業所に1年以上勤務又は市内に1年以上在住し同一事業所に勤務する従業員を対象に、100万円を上限として一般生活資金等を融資する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	勤労者生活資金貸付制度預託額	千円	3,500	3,500	3,500	3,500
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内勤労者の生活安定を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	新規生活資金利用者数	件	0	1	1	1
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	3,500	3,500	3,500	3,500
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	3,880	3,872	3,885	3,895

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	勤労者生活資金貸付	預託金 3,500千円	

事業開始背景
勤労者に対するセーフティネット構築の必要性
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化により勤労者の給与が低下傾向で推移する中、勤労者の生活安定を図るための貸付制度の必要性。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 数は多くないが、一定の利用があるため。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 利用実態に応じた預託額としているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 預託額は必要最小限に抑えているため。

事業名：勤労者福祉共済制度助成事業

【事業番号 94】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中小企業等の従業員及び事業主

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	勤労者共済会加入者数	人	1,065	1,057	973	1,057
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

江別市勤労者共済会の管理運営費の一部として、江別市勤労者福祉共済制度助成事業補助金交付要領に基づき、補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	2,394	2,407	2,925	3,299
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市内の中小企業などに従事する従業員や事業主の福祉向上を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	各種共済給付金給付額	千円	4,882	2,933	4,524	3,866
成果指標 2	各種福利厚生事業費	千円	1,100	1,454	1,363	1,276

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,394	2,407	2,925	3,299
正職員人件費 (B)		千円	380	372	385	395
総事業費 (A+B)		千円	2,774	2,779	3,310	3,694

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	江別市勤労者共済会への補助	補助金 2,925千円

事業開始背景
市内中小企業への福利厚生事業支援による生活基盤の改善
事業を取り巻く環境変化
景気低迷の長期化による企業業績の悪化などから退会する事業所もあり、加入事業所数が伸び悩んでいる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 会員数は減少しているものの、福利厚生事業費について、一定の水準で成果を上げているため。共済給付金については、会員の生活勤務状況に左右されるため変動があるものである。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 会員数の増加が成果指標の向上に繋がるが、近年会員数は一定の水準を保っているため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 事務に係る最小限の費用を補助しているため、削減は難しい。

事業名：江別駅前再開発事業

【事業番号 806】

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成19年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

えべつみらいビルを中心とした江別駅周辺地区

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	えべつみらいビルテナント部分床面積	坪	1,296.72	1,296.72	1,296.72	1,296.72
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

江別駅前活性化の拠点施設である㈱SPCみらいの業務棟(えべつみらいビル)、福祉棟の健全な事業遂行・経営安定を図るため、えべつみらいビルの3、4階フロアを20年間借上げ

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	えべつみらいビル3、4階賃借料	千円	118,843	118,843	118,843	118,843
活動指標 2	入居率(ビル全体)	%	68.9	68.9	87.61	100

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

コールセンター等をえべつみらいビルに誘致することで地区の昼間人口を増加し、地区の経済・社会を活性化する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	江別駅周辺地区の新規開業数	件	17	10	14	15
成果指標 2	江別駅乗降客数	人/日	5,277	5,770	5,924	5,770

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	118,889	123,839	118,889	118,889
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	1,539	1,581
総事業費(A+B)		千円	121,170	126,069	120,428	120,470

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	・えべつみらいビル3、4階の賃借	・えべつみらいビル3、4階賃借料 118,843千円

事業開始背景	
江別地区市街地の活性化は長年の課題であり、江別駅前周辺地域の新たな発展のための取り組みが必要となり、本事業を開始した。	
事業を取り巻く環境変化	
えべつみらいビル完成当初の入居率は6割程度であったが、平成21年度に3、4階フロアが満床となり、平成24年度には全フロアが満床となった。平成27年10月に入居企業が業務拡張により転居したことで、2、3階フロアが空室となった。 平成28年度は2階に2社が入居、平成29年度には2階に1社、3階に1社入居（増床）したが、令和元年度には1階の入居企業が退去した。 令和2年度では2階空室部分への短期入居があったほか、3階に1社が入居（増床）した。 令和3年度では1階に1社が入居した。 令和6年度では2階空室部分へ1社が入居し、2階フロアが満床となった。 なお、えべつみらいビルは、令和9年11月で事業期間満了となるが、12月も引き続きSPCみらいが運営を維持する方向で調整中。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 えべつみらいビルへの企業誘致活動により、出入りはあるものの空室部分も徐々に減少し、雇用の創出もあることから少しずつ効果は向上している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 えべつみらいビルへの企業誘致活動を継続し、3階の空室を解消することで成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 みらいビルの賃借料は、平成19年に締結した契約に基づくものであり、契約期間の令和9年まで賃借料の改定は行わないものと定められているため、コスト削減は困難である。

事業名：食を軸とした地場産品販路拡大支援事業

観光振興課 主査（観光振興・ふるさと納税普及）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成23年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中小企業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内事業所数	所	3,817	3,817	3,257	3,257
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

北海道が実施する催事に参加するなど、マーケティング支援を最大限活用し、市内・市外での積極的な地場産品の販売戦略等を江別市が関係団体と連携しながら推進する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	商談会・催事出展件数	件	5	18	15	15
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

販路拡大や商品開発・ブランド化に向けて、中小企業者が商談会や催事に出席することを促進する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	商談会・催事出展企業数	社	27	60	69	71
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	264	264	395	536
正職員人件費 (B)		千円	4,562	3,717	3,848	3,952
総事業費 (A+B)		千円	4,826	3,981	4,243	4,488

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・江別産品試食相談会開催 ・商談会、物産展（インフォメーションバザールほか）への参加支援	・江別産品試食相談会開催経費 ・商談会、物産展（インフォメーションバザールほか）への参加支援	40千円 154千円

事業開始背景
安心安全な道産食品への需要の高まりが見られることから、機を逸することなく、江別産品を道内外、特にマーケットの大きい首都圏へ発信する機会が求められているため、食を軸とした地場産品の販路拡大を図る。併せて観光プロモーションを実施することにより観光客の誘客を図る。
事業を取り巻く環境変化
食の安心安全に対する消費者の意識が高まる中、道産品の需要は道内外から高まっているところであり、市内事業者のニーズと展開規模に合った江別産品の発信を行う必要がある。加えて、オンラインでの商談会など、新しい生活様式に対応した取組が求められる。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新型コロナウイルスの影響が緩和されて以降、従来の商談会や催事が再開されたほか、オンライン等の新しい形で催事等が開催されたことにより、出展企業数も増えている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルスの影響によって中止されていた商談会や催事が再開されることで参加機会が増え、出展企業数の向上が見込める。また、小規模事業者については、人手や供給数、商品の日持ち等の制限があることから、道内外への販路拡大を積極的に行いにくい状況にあるが、市内事業者の置かれている状況やニーズを把握し、支援（商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大に向けた相談会開催等）を行っていくことで、商談会・催事への出展企業数が向上すると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 道内外への販路拡大を目指している市内の小規模事業者は、商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販路拡大のノウハウ取得を必要としている。また、出展料等のコスト支援を求める声もある。今後も道内外への販路拡大による事業効果を上げていくためには、行政と事業者が一体となって取り組んでいく必要があり、これには一定のコストを要する。

事業名：工業団地環境整備事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

工業団地

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	工業団地(第1、第2工業団地、RTNパーク)の面積	h a	387.9	387.9	387.9	387.9
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・団地内の劣化している道路を改修する。
- ・不必要な給水管を撤去する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	工事費	千円	39,501	30,976	48,686	38,997
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

団地内の環境を整備することで、企業活動が円滑に進められる。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	工事延長	m	317	212.28	215	162.91
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	39,501	31,229	48,686	44,872
正職員人件費(B)		千円	760	743	770	2,371
総事業費(A+B)		千円	40,261	31,972	49,456	47,243

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・工業8号道路改修工事	・道路改修工事費	48,686千円

事業開始背景
工業団地の特性として、一般の道路と比べて大型車両の交通量が多く、舗装の老朽化が進み車両走行性が著しく低下する状態となる。団地内企業の操業に支障が出ないよう環境を整備する必要があり、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
第1・第2工業団地は国道275号に隣接しており交通アクセスが良いため、近年物流関連企業が立地先として注目している。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和6年度は社会資本整備総合交付金の活用による整備を行い、長期的な計画に基づいて改修が進められている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 投下予算が成果に直結する事業であり、社会資本整備総合交付金を活用することによって、これまでと比べて施工範囲の拡大が期待でき、成果の向上が見込まれる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 既に令和3年度から社会資本整備総合交付金の活用によるコスト削減を実施しており、また、投下予算が成果に直結する事業のため、今後大きなコスト削減は望ましくない。

事業名：中小企業資金融資事業

【事業番号 6222】

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成29年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

中小企業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内の事業所数(非農林漁業)	所	3,214	3,214	3,214	3,214
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

市が市内金融機関へ必要な資金を預託し、中小企業者に対する低利の融資制度を運用する。また、企業が金融機関から貸付を受ける際、その債務を保証する信用保証協会へ支払う保証料について、全部又は一部を補助する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	新規融資額(市原資分)	千円	138,967	107,583	96,187	424,431
活動指標 2	信用保証料補給金額	千円	4,131	3,570	4,087	8,656

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

中小企業者の経営の安定、経営基盤の強化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	新規融資件数	件	44	47	30	101
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	996,124	877,980	790,075	1,052,342
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	3,078	2,371
総事業費(A+B)		千円	998,405	880,210	793,153	1,054,713

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・中小企業振興資金融資 ・小規模企業安定資金融資 ・商工業近代化資金融資 ・中小企業信用保証料補給	・貸付金 785,667千円 ・斡旋、診断手数料 321千円 ・信用保証料補給金 4,087千円	

事業開始背景
景気等の低迷により資金繰りが短期的に悪化した市内中小企業者等に対し資金を低利で融資するための「中小企業振興資金融資事業」、「小規模企業安定資金融資事業・中小企業振興融資診断事業（斡旋）」、経営基盤の強化と活性化を目指す市内中小企業者等に対し必要な資金を低利で融資するための「商工業近代化資金融資事業」、貸付を受ける際の保証料を補助する「中小企業信用保証料補給事業」の4事業を平成29年に統合した。
事業を取り巻く環境変化
原油価格・物価高騰の影響等により、依然として中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 新規融資件数及び融資額は昨年度から比較すると減少しているが、低利の融資制度により、市内中小企業者の経営の安定に寄与している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内事業者が減少している現状においては、融資件数が大きく増加する余地は小さいものの、融資制度は企業の資金繰りを支えるセーフティネットとして中小企業者の経営基盤安定化に寄与している。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 利用実績に応じて融資枠を設定していることから、新規の融資申込の増加を見込んでいる中で、コストの削減を行うことは難しい。

事業名：江別まちなか仕事プラザ事業

【事業番号 6404】

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	2 産業	戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	(2) 就業環境の充実
開始年度	令和 2年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 補助 補助金

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内求職者及び市内事業所

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	ハローワーク江別有効求職登録者数	人	2,289	2,290	2,055	2,240
対象指標 2	市内事業所数	事業所	3,257	3,257	3,257	3,257

手段（事務事業の内容、手法）

- ①就労拠点施設を設置し、就労相談やスキルアップセミナー、合同企業説明会等を行う。
 ②市内企業等が人材を確保しやすい環境を整えるため、市内企業等向けの相談支援やセミナーを行う。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	登録事業所数	事業所	104	118	152	150
活動指標 2	求職者及び事業者向けセミナーの開催回数	回	65	76	52	52

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

働きたい人が就職もしくは再就職できるような課題を解決するほか、市内事業所の人材確保に向けた取組を促進し、市内の雇用循環を活性化させる。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	求職者及び事業者向けセミナーの参加者数	人	198	322	457	457
成果指標 2	市の就労支援事業を通じて就職できた人数	人	135	165	179	140

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費 (A)	千円	22,554	23,243	22,651	13,553
	正職員人件費 (B)	千円	6,083	5,946	6,156	7,114
	総事業費 (A+B)	千円	28,637	29,189	28,807	20,667

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・拠点施設における求職者及び市内企業向けセミナー等の実施 ・拠点施設における市内企業説明会等の人材確保の場の提供 ・高校生と企業の交流会 ・子育て支援に取り組む企業の紹介	・一般委託料（拠点施設運営費） 19,515千円 ・一般使用料賃借料（テナント賃料・高校生と企業の交流会会場費） 2,839千円 ・施設除雪料 246千円 ・子育て応援企業紹介チラシ印刷製本費 45千円

事業開始背景
新規就業を希望するシニア・女性・学生等の就労意欲の向上及び市内企業における人材確保
事業を取り巻く環境変化
市内では「シニアや主婦」など潜在的な労働力が増えているほか、4つの大学や3つの公立高校、2つの私立高校があり、年齢問わず、様々な労働力が潜在している。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 就労相談や応募書類作成等の個別対応を積極的に行うことで、就職者数の増加に繋がった。 また、セミナー等の回数は減っているものの、施設の認知度向上に係る取組を積極的に行ったことで、参加者数の増加に繋がった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 求職者の状況に応じた支援や企業とのマッチング促進を継続しており、今後も成果指標は一定水準での推移が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 就労相談窓口の集約化により、テナント賃借料等の経費縮減が可能。

事業名：外国人技能実習生等の地域共生支援事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

外国人技能実習生等とその受入れ企業

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市内外国人技能実習生等	人	285	380	429	410
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

- ・外国人技能実習生等や受入れ企業を対象とした研修会の実施
- ・江別国際センターで実施する「にほんご教室」への開催補助

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	研修会開催数	回	1	3	2	1
活動指標 2	にほんご教室開催補助金額	千円	200	200	200	200

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・外国人技能実習生等が職場のほか、地域で快適に生活できるようにする。
- ・受入れを希望する企業や、既に受入れている企業が制度等への理解を深めることができるようにする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	にほんご教室参加延べ人数	人	348	414	485	470
成果指標 2	研修会参加人数	人	22	101	52	29

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	216	264	316	2,316
正職員人件費(B)		千円	1,521	743	770	790
総事業費(A+B)		千円	1,737	1,007	1,086	3,106

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・外国人技能実習生等や受入れ企業を対象とした研修会の実施 ・日本語教室開催の支援	・研修会開催に係る講師及び通訳への謝礼 ・日本語教室開催への補助	116千円 200千円

事業開始背景
平成29年11月に施行された技能実習法や平成31年4月に改正された入管法などを背景に、地方においても外国人技能実習生等の支援が望まれている。 技能実習制度の活用によって企業活動が順調に進むよう、企業が制度等への理解を深めるための支援や実習生が地域の一員として快適に過ごすための支援を行うため、本事業を開始した。
事業を取り巻く環境変化
市内の外国人技能実習生は増加傾向にある。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 令和元年度から開始した、にほんご教室及び外国人技能実習生を対象とした研修会だが、令和6年度は日本語教室については、延べ485人が参加しており、また研修会は、52人が参加していることから一定の成果を挙げている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 外国人技能実習生が年々増加しており、そのため対象者の増加が今後も見込まれるため、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 今後、外国人技能実習生等の増加が見込まれることに伴い、にほんご教室の内容の充実が求められる中、講師等の謝礼という最低限の経費しか見込んでいないことから、コストの削減は難しい。

事業名：創業スタートアップ支援事業

【事業番号 6406】
企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	奨励的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・創業に関心がある人や、創業に関する知識の少ない人及び関心があっても行動に起こせていない人
- ・市内で事業を行おうとしている人又は既に行っている人

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2	市内事業所数	所	3,817	3,257	3,257	3,817

手段(事務事業の内容、手法)

- ・市の創業支援事業計画に位置付けられ、市と連携して取り組む創業機運醸成事業に対して補助
- ・中小企業診断士による事業計画等に対する助言
- ・創業に必要な知識を身に付けられるセミナー等の開催

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	創業に関する相談件数	件	30	47	37	38
活動指標 2	セミナー等開催数	回	0	2	2	2

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・創業に関する知識の少ない人等の理解が深まり、創業に関心を持つ人が増える。
- ・場所やノウハウの提供、相談業務によって創業や新たな事業展開が増える。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	新規創業数	社	19	13	8	13
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	4,870	3,290	3,107	2,919
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,230	1,539	1,581
総事業費(A+B)		千円	7,151	5,520	4,646	4,500

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・中小企業診断士(創業支援相談員)による事業計画作成等に対する助言 ・創業支援セミナー、実践創業塾の開催 ・創業支援等事業者への支援	・創業支援相談員の報酬 569千円 ・実践創業塾等の開催経費 869千円 ・創業支援等事業者への補助 1,600千円	

事業開始背景
地域経済活性化を図るため、起業家の発掘と育成を通して、江別らしい新たなブランドづくりのきっかけの場となるように事業を計画し、開始した。
事業を取り巻く環境変化
江別経済ネットワークや大学・研究機関等の連携体制を活用し、起業家の発掘と育成をするための環境が整っており、各種講座やセミナー等を通じてPRできる状況にある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 市広報誌やホームページでPRや勧誘に努めたことで、計画通りに成果が上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 相談者やセミナー参加者が創業するには一定の期間を要するため、無料相談やセミナーの開催等の創業支援を継続することで、今後の成果向上が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 相談業務に係る報酬は、人材確保の観点からコストの削減を図ることは難しい。

事業名：海外市場販路開拓促進事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内食関連事業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	食料品製造業事業所数	社	30	30	30	30
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

海外への販路開拓・拡大に取り組む市内食関連事業者を支援するとともに、江別の食の魅力を海外に向けて発信する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	海外フェア・海外バイヤーとの商談会開催数(令和6年度まで)	回	2	2	2	0
活動指標 2	補助金額	千円	100	260	382	500

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

今後一層の拡大が見込まれる海外の需要を取り込むため、輸出に取り組む市内食関連事業者を支援し、地域における「海外から稼ぐ力」を創生する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	市内食品輸出額(令和6年度まで)	千円	238,437	304,618	381,123	0
成果指標 2	海外フェア・海外バイヤーとの商談会の新規参加企業数(令和6年度まで)	社	2	0	0	0

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	2,190	1,902	1,925	550
正職員人件費(B)		千円	5,323	1,487	1,539	790
総事業費(A+B)		千円	7,513	3,389	3,464	1,340

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	- 海外市場開拓等に要する事業への補助 - 海外販路開拓実践ワークショップの開催 - 外国人向けPR動画等を活用したプロモーションの実施	- 海外市場開拓等促進補助金 382千円 - 海外販路開拓実践ワークショップ開催経費 495千円 - プロモーション実施経費 998千円	

事業開始背景
江別市は平成23年度から令和3年度まで国による「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」の指定を受け、市内食品関連企業の海外販路拡大支援に取り組んできたことから、引き続き輸出に取り組む企業や新たに輸出に取り組む企業への販路拡大支援を図るために開始した。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大等による商談機会の逸失などで、平成30年度まで伸びていた市内企業の輸出額が令和元年から令和2年度にかけて減少に転じた。

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 市内企業が継続して販路拡大に取り組んだ結果、令和6年度の市内食品輸出額は過去最高となり成果は上がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 納豆など日本の食品に対する海外需要の高まりや海外フェアにおける江別市のPRや、HACCP等の認証取得に対応した施設整備を行ったことで、市内食品輸出額市内食品輸出額の増加が期待される。市内で輸出に取り組んでいる企業も引き続き販路拡大に向け商談会等に参加していることから、成果向上の余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 国の交付金を活用した事業計画としており、市の支出は必要最低限となっている。

事業名：江別商工会議所補助金（物価高騰対策）

商工労働課 主査（商工労働・商店街）

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 5年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

商工会議所

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1 商工会議所	所	0	1	1	0
対象指標 2					

手段（事務事業の内容、手法）

物価高騰の影響による市内業況の悪化に対応するため、江別商工会議所が実施する「江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業」等に対して補助する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1 補助金額	千円	0	95,800	62,569	0
活動指標 2					

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

物価高騰の影響を受けて業況が悪化し、経営に支障をきたしている中小企業者の成長発展を促進する。

指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1 工事件数	件	0	1,215	858	0
成果指標 2 工事費用総額	千円	0	1,197,508	671,383	0

事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)	千円	0	95,800	62,569	0
正職員人件費 (B)	千円	0	1,115	1,154	0
総事業費 (A+B)	千円	0	96,915	63,723	0

事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度 江別商工会議所が実施する「江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業」等に対して助成する。	・ 江別市住宅リフォーム等工事費支援助成金事業 58,000千円 ・ 江別産品消費拡大事業 4,569千円

事業開始背景
物価高騰の影響を受けて、業況が悪化した事業者を支援するため、江別商工会議所が実施する住宅リフォーム等工事費支援助成金事業等に係る費用を補助する。 なお、令和4年度までは「江別市商工会議所補助金（新型コロナウイルス感染症対策）」において、同様の内容で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者支援のため、補助事業を実施していた。
事業を取り巻く環境変化
物価高騰により、業況が悪化し、事業者の経営に影響を及ぼしている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 工事件数は858件（申請総数は1,018件）であるが、工事件数は予算の多寡に比例してしまうものであり、事業実施により市民の市内事業者への工事発注に繋がっている。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 住宅リフォーム等工事費支援助成金は、利用希望者が多いため、予算を増やすことで成果指標が向上する余地はある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 必要最低限のコストで実施している。

事業名：企業誘致における未利用地活用調査事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略	3 みんなの働きがいと、元気な経済をつくる				
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策	(1) 企業立地の促進				
開始年度	令和 6年度	終了年度	令和 6年度	区分1	新規	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内未利用地

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市域面積	km ²	0	0	187.38	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

企業誘致における未利用地の活用可能性及び方策について調査を実施する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	委託金額	円	0	0	4,785	0
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

企業誘致用地として活用可能な未利用地を把握する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	企業誘致における活用可能な未利用地の把握	箇所	0	0	6	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	0	4,798	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	1,539	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	6,337	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	・企業誘致における未利用地活用検討調査の実施	・企業誘致における未利用地活用検討調査業務委託料 4,785千円

事業開始背景
近年、企業立地が進んだことによる用地不足や次世代半導体の製造を目指すRapidus(株)の千歳市進出に伴う道内への半導体関連産業の集積などを見据え、企業誘致における未利用地の活用可能性及び方策について調査を実施することとなった。
事業を取り巻く環境変化
ここ数年工業用地が不足し、食料品製造業など市内企業が施設の増設や建て替えの土地を見つけられずに市外へ転出する事例が発生。また、今後立地需要が見込まれるRapidus(株)進出による関連企業も含め、市内外から引き合いや相談を受けていく中で、用地を見つけ情報提供をしていかなければならなくなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない 理由根拠	想定したスケジュール通りに検討を進めることができた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小 理由根拠	事業期間が限定的であるため、向上の余地は小さい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし 理由根拠	事業実施において必要最低限のコストで実施したため。

事業名：食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業

企業立地課 主査(企業立地)

政 策	2 産業			戦 略					
取組の 基本方針	(2) 商工業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 6年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	補助	補助金	政策的補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市内食品製造事業者

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	食料品製造業事業所数	事業所	0	0	30	0
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

市内食品製造事業者に対し、食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業に係る補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金交付事業者	事業所	0	0	1	0
活動指標 2	補助金交付金額	千円	0	0	69,691	0

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

加工食品等の輸出拡大に向け、輸出先国等の求める基準・条件等の規制に対応するため、市内食品製造事業者が行う製造・加工、流通等の施設の新設及び改修・機械の整備に係る経費等を支援する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	輸出規制に対応するための施設整備件数	件	0	0	1	0
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	0	69,713	0
正職員人件費(B)		千円	0	0	770	0
総事業費(A+B)		千円	0	0	70,483	0

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業に係る補助金を交付	・食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業に係る補助 69,691千円 ・消耗品費 22千円	

事業開始背景
農林水産物・食品の輸出に当たっては、輸出先国が食品衛生、動植物検疫など様々な観点から輸入規制や条件を設定しており、輸出事業者は、輸出先国の規制に対応した施設及び体制の整備が必要であることから、施設等整備を補助し、輸出に取り組む企業への販路開拓拡大支援を図るため開始した。
事業を取り巻く環境変化
国の食品の輸出額は１２年連続で過去最高を更新しているが、令和５年の中国による日本産水産物の輸入停止の影響が大きく、輸出額の伸び率は鈍化傾向にある。水産物が原材料に含まれるものも輸入停止の対象となっていることから、原材料で水産物を使用する市内企業においても影響を受けている。

令和 ６年度の実績による担当課の評価（令和 ７年度７月時点）		
成果動向及び原因分析	(１) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 想定したスケジュール通りに検討を進めることができ、計画通りに成果が上がっている。
成果向上余地	(２) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 事業期間が限定的であるため、さらなる成果向上の余地は小さい。
コスト	(３) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 国の交付金を活用した事業計画としており、市の支出は必要最低限となっている。

事業名：商店街等活性化支援事業

【事業番号 7094】

商工労働課 主査(商工労働・商店街)

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(2) 商工業の振興	具体的施策	
開始年度	令和 6年度	終了年度	—
	区分1	新規	区分2
	単独	補助金	事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

- ・商店街団体等

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	商店街団体等	団体	0	0	7	7
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「商店街活性化支援事業補助金交付要綱」、「江別の顔づくり支援促進事業補助金交付要綱」及び「江別市商店街振興組合連合会補助金交付要綱」に基づき、商店街団体等が実施する地域活性化を目的とした事業に要する経費の一部を補助する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	0	1,537	3,000
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

- ・商店街の魅力の向上と賑わいの創出を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	補助金の活用件数	件	0	0	3	5
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費(A)	千円	0	0	1,537	3,000
	正職員人件費(B)	千円	0	0	2,309	2,766
	総事業費(A+B)	千円	0	0	3,846	5,766

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	・商店街団体等が地域の課題解決や情報発信力の強化、賑わいの創出を目的として行う事業に対する補助 ・野幌駅周辺で活動する団体が野幌駅周辺地区の活性化を目的として行う事業に対する補助 ・商店街振興組合連合会が加盟各商店街の活動の円滑化を目的として行う指導事業等に対する補助	・商店街活性化支援事業補助金 737千円 ・江別市商店街振興組合連合会補助金 800千円

事業開始背景
商店街が通年で行う事業に対して補助する「商店街等支援補助金」を新設したほか、野幌駅周辺地区のハード整備が完了したことから、ソフト事業分のみ継続した「江別の顔づくり支援促進事業補助金」、「江別市商店街振興組合連合会補助金」の商店街振興に係わる3事業を令和6年に統合した。
事業を取り巻く環境変化
大型複合商業施設の開業や物価高騰の影響など、商店街を取り巻く環境は厳しい状況が続いていることから、地域の課題解決や賑わいの創出を図る事業などを支援する必要がある。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている	理由 根拠	通年の取り組みを支援する補助制度として新設した商店街等支援補助金は、2件の利用があった。
	どちらかといえば上がっている		
	上がっていない		
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大	理由 根拠	補助金の活用にあたっては、商店街団体の費用負担も発生するため、一定水準での推移が見込まれる。
	成果向上余地 中		
	成果向上余地 小		
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある	理由 根拠	一定の予算額を設定し、支援を行っていることから、現状コストの削減は難しい。
	なし		

事業名：えべつやきもの市イベント振興事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	平成 2年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

やきもの市実行委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	11	10	11	9
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「えべつやきもの市事業補助金交付要領」に基づき、総事業費のうち、事務局費を除いた宣伝費、会場設営費、運営費、安全管理費を対象に3分の1以内の額の補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	1,700	2,000	2,000	2,200
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市のPR、芸術文化の振興及び地域経済の活性化に寄与するとともに、イベントとしての楽しさを創造し、一定の来場者数を確保する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来場者数	人	22,000	19,000	25,000	25,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	1,700	2,000	2,000	2,200
正職員人件費(B)		千円	2,281	2,973	3,078	3,162
総事業費(A+B)		千円	3,981	4,973	5,078	5,362

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	えべつやきもの市実行委員会への補助金交付	えべつやきもの市イベント振興事業補助金	2,000千円

事業開始背景
えべつやきもの市は、やきもの文化の市民生活への広がりなどを目的とし、平成2年から開催され、以来市より補助をしている。
事業を取り巻く環境変化
会場周辺の出展者及び地域住民の代替駐車場として借用していた用地で住宅建設が進み、平成25年度から江別小学校敷地内を借用していたが、平成28年度に閉校となったため駐車スペースの確保が難しくなり、令和4年度からは江別高校跡地に会場を移して開催している。 当初民間の事務局で開始、その後陶芸の里構想との関連づけから工業振興課⇒セラミック・アートセンターと変わり、陶芸の里構想の見直しとNPO法人やきもの21設立を契機に再び民間（NPO）となっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 屋外イベントであるため、来場者数は天候の影響が大きい。令和6年度実施時は、好天に恵まれ、成果指標である来場者数が伸びた。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 市内最大のイベントとして、江別市のPR、文化振興及び地域活性化に寄与しているため、成果指標の向上余地は一定程度あると思われる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 実行委員会は経費削減に努めているが、会場周辺の渋滞緩和のための人員配置や駐車場の誘導等において課題がある中、削減する余地は少ないと考える。

事業名：北海鳴子まつり事業補助金

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

えべつ北海鳴子まつり実行委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	14	13	13	13
対象指標 2	出場チーム数	団体	0	48	51	51

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「北海鳴子まつり事業補助金交付要領」に基づき、北海鳴子まつり実行委員会へ補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	1,700	1,700	1,700
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

市民相互の交流、観光誘客による市内経済の活性化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来場者数	人	0	19,985	21,076	21,076
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	1,700	1,700	1,700
正職員人件費(B)		千円	380	743	770	790
総事業費(A+B)		千円	380	2,443	2,470	2,490

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)
6年度	・えべつ北海鳴子まつり実行委員会への補助金交付	北海鳴子まつり補助金 1,700千円

事業開始背景
躍動感あふれる新しい踊りの文化を創造するとともに、市民相互の交流拡大、地域コミュニティの振興を図るまつりとするため、補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
札幌で開催されるYOSAKOIソーランまつりが大規模化する中、いわゆる「YOSAKOIブーム」の流れの中で、各地で類似のイベントが多く開催されるようになってきている。北海鳴子まつりも、鳴子チームよりもYOSAKOIチームが多い年もあるなど、鳴子まつりとしての独自性が保ちづらい状況である。 しかし、この類の祭りは、次第に“北海道的”な風物詩ともなりつつあり、えべつ北海鳴子まつりは、類似イベントの中では北海道内でも大規模なイベントとなっている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 外出需要の高まりや天候にも恵まれ、昨年度よりも成果指標である来場者数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 物価高騰の影響もあり、現在の予算内で新規コンテンツ・プログラムの実施は困難であるため、向上の余地は大きくないと考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 費用を抑えるための「市民手作り」の運営はすでに行われており、ステージや音響設備等が必要な本イベントにおいては、今般の人件費、資材費等の高騰の影響は大きく、これ以上のコスト削減は規模の縮小につながる。

事業名：江別市民まつり事業補助金

観光振興課 主査（観光振興・ふるさと納税普及）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民まつり実行委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民まつり実行委員会の数	団体	2	2	2	2
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別市民まつり事業補助金交付要領」に基づき、各市民まつり実行委員会に対して、イベント開催に直接関係のある事業の経費に2分の1（1地区の上限70万円）の額の補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	116	700	1,400	1,400
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

市民相互の交流や地域コミュニティの醸成に寄与する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来場者数	人	0	28,000	40,000	40,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	116	700	1,400	1,400
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	876	1,443	2,170	2,190

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）
6年度	市民まつり実行委員会への補助金交付	市民まつり補助金 1,400千円

事業開始背景
北国の短い夏のひとときを明るく、楽しく過ごすために多彩な行事を実施し、市民が楽しく参加できるまつりとするため、補助を開始した。
事業を取り巻く環境変化
商店街が実行委員会の中心であったことから、事業開始当初は商業振興を目的とした補助であったが、現在は、市民参加型イベントへと変容してきており、市民相互の交流や地域コミュニティの醸成といった意味合いが増している。 なお、約50年続いた江別地区の市民まつり及び同日開催の花火大会は商店街店舗の減少、実行委員の高齢化、後継者不足の事情により、事業継続が困難となったことから令和元年の開催を以て終了となった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 5年ぶりに大麻地区市民まつりを再開できたことで成果指標である来場者数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 屋外イベントのため天候の影響や駐車場、会場規模などの課題はあるが、大麻地区の事業再開により、野幌・大麻両地区での夏まつりが改めて認知され、定着することで一定程度向上する余地はあると考える。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 会場変更や資材の見直しなど、費用を抑えるための「市民手作り」による運営はすでに行われており、これ以上のコスト削減は規模の縮小につながる。

事業名：えべつ観光協会支援事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業	戦 略	
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興	具体的施策	
開始年度	—	終了年度	—
	区分1	継続	区分2 単独 補助金 事業補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

(一社) えべつ観光協会

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	えべつ観光協会会員数	会員	258	289	315	354
対象指標 2	江別市外の人(把握困難)	人	0	0	0	0

手段(事務事業の内容、手法)

観光振興計画の推進のため、(一社) えべつ観光協会に対し、協会事業に係る補助金を交付する。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	17,431	18,552	19,612	16,939
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

法人化したえべつ観光協会が、柔軟な発想による協会事業に取り組むことができ、加えて、民間の観光推進体制の中心的組織として体制が強化され、観光振興計画の具現化を図る。

	指標名	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	観光入込客数	人	1,584,938	1,649,807	1,674,010	1,610,212
成果指標 2						

	事業費の推移	単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
	事業費(A)	千円	22,450	22,970	19,612	16,939
	正職員人件費(B)	千円	11,406	9,663	6,926	7,114
	総事業費(A+B)	千円	33,856	32,633	26,538	24,053

	事業内容(主なもの)	費用内訳(主なもの)
6年度	えべつ観光協会補助金	えべつ観光協会補助金 19,612千円

事業開始背景
江別観光協会は、昭和32年に賛同者20数名をもって設立され、以来市から補助金を支出している。 令和3年10月に（一社）えべつ観光協会として法人化された。 観光協会が民間の観光推進体制の中心的組織となり得よう、江別市観光振興計画事業等に取り組んでいる。
事業を取り巻く環境変化
観光協会の会員種別に「賛助会員」を設けたことによる会員増。 観光協会の慢性的なマンパワー不足解消などの課題のある中、自主自走へ向けた取組を進めている。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いているため、江別市内の施設や店舗を訪れる方の人数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いているので、各種市内イベント等の実施が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	現状、観光振興計画の具現化を図るため、補助によって事業を行っているが、人件費や物価が高騰するなか、必要最低限のコストで運営している。（一社）えべつ観光協会は、市の観光推進体制の中心的役割を担っており、経費削減は活動の減退につながるため。

事業名：江別アンテナショップGET'S管理運営事業

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	平成28年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

市民及び観光客

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2	観光入込客数	人	1,584,938	1,649,807	1,674,010	1,610,212

手段(事務事業の内容、手法)

歴史的れんが建造物である旧ヒダ工場内にアンテナショップを設置し、観光・物産等の魅力を発信・プロモーションする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	営業日数	日	361	362	330	362
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別市をはじめ、姉妹都市グresham市及び友好都市土佐市の特産品のほか、江別市の観光情報等、魅力的な情報が手に入る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	アンテナショップ来店者数	人	16,104	14,416	10,250	11,310
成果指標 2	アンテナショップ来店者数(市外)	人	4,841	4,454	3,397	3,476

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	8,426	8,853	9,845	9,805
正職員人件費(B)		千円	3,802	3,717	5,387	5,533
総事業費(A+B)		千円	12,228	12,570	15,232	15,338

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	・アンテナショップGET'S管理運営 ・アンテナショップGET'Sの改修 ・壁面黒板チョークアート	・アンテナショップGET'S管理運営および改修経費 9,739千円 ・壁面黒板チョークアート制作関連費等 106千円	

事業開始背景
江別グレシャムアンテナショップとして、旧ヒダ工場の一部利活用を図ってきたが、商業施設として施設全体が活用されることに伴い、江別の魅力発信や観光案内等の新たな機能を加え、江別アンテナショップGET'Sとしてリニューアルした。
事業を取り巻く環境変化
新型コロナウイルス感染症拡大による影響の緩和と共に、営業形態や人流についても元に戻りつつある。今後、E B R I や市内事業者と協力しつつ、イベント等を積極的に開催し、来場者数を増加させていく取組を行うことが求められる。令和6年11月に、「第2次観光振興計画」の基本施策『「観光」の入口となる拠点の形成』に基づき、特産品販売及び観光案内機能を充実させるため、リニューアルオープンした。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由 根拠 11月のリニューアルオープンに伴い、10月の一か月間を工事期間として営業していなかったため、前年に比べ、来店者数は減少した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由 根拠 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いている。 友好都市の特産品販売イベントの開催や、江別市の観光情報を今後も継続して発信していくことで、来店者数が増加する余地がある。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由 根拠 現状、人件費や光熱水費が上昇している中、必要最低限のコストで運営しているため、これ以上の経費削減は施設の管理運営に支障をきたす可能性がある。

事業名：観光振興計画推進事業

観光振興課 主査（観光振興・ふるさと納税普及）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 4年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

江別市外の人

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	江別市外の人（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

地域おこし協力隊制度を活用し、江別市観光振興計画に基づいた推進体制の強化を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	協力隊等採用人数	人	3	3	3	3
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

観光振興計画に基づく地域資源の活用や情報発信を実施し、主に道央圏等近郊からの誘客による交流人口の増加を図る。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	観光入込客数	人	1,584,938	1,649,807	1,674,010	1,610,212
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	11,244	15,838	13,264	7,581
正職員人件費 (B)		千円	3,802	5,203	6,926	7,114
総事業費 (A+B)		千円	15,046	21,041	20,190	14,695

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
6年度	・地域おこし協力隊を活用した観光振興計画の推進 ・観光振興計画を具現化するための委託事業の実施（レンタサイクル事業、観光周遊促進事業など）	・地域おこし協力隊関連経費 8,140千円 ・委託事業（レンタサイクル事業、観光周遊促進事業など） 5,040千円

事業開始背景	
江別市の交流人口を増やし、地域経済を活性化するために、実際に江別市に来てもらい、まちを知ってもらう事が重要であるため、市民・観光関連事業者・行政など江別市の観光に携わる全ての人が連携を取り合って、平成29年度に策定した江別市観光振興計画に基づき、効果的な観光振興の取組を行ってきた。 令和6年度からは、第2次江別市観光振興計画に基づく事業を実施している。	
事業を取り巻く環境変化	
観光関連施設の新設やリニューアルにより、観光入込客数が増加傾向にあるなど当市の観光を取巻く状況は大きく変化しているが、社会的な情勢では、人口減少、少子高齢化により若年労働力が低下する新たな社会構造の中で、高い付加価値を生み出すことが出来る産業振興が課題となっている。 令和3年度に一般社団法人えべつ観光協会が発足し、令和4年度から主要事業を観光協会に委託することになったことから、今後は観光協会を手厚くサポートすることが必要になってくる。	

令和6年度の実績による担当課の評価（令和7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症拡大による影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いており、江別市内の施設や店舗を訪れる方の人数が増加した。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 観光振興計画に基づいた事業は、市全体の観光振興・地域経済等の活性化につながるため、市民、民間、行政が役割を分担しつつ連携し、自主的・積極的に取り組んでいくことで、さらなる観光振興の向上へつながる余地がある。また、江別観光協会が一般社団法人化したことで、民間の柔軟な発想を取り入れた観光振興計画の推進が期待できる。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 観光を取り巻く状況は大きく変化しており、観光振興計画に基づく事業の推進により成果指標である観光入込客数の維持又は増加を図るには、一定のコストが必要である。

事業名：市民交流施設関連経費（観光案内業務）

観光振興課 主査（観光振興・ふるさと納税普及）

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	令和元年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民及び観光客

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民及び観光客（把握困難）	人	0	0	0	0
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）

市民交流施設内にある江別市民活動センターにおいて観光案内業務を委託し、当市の観光の魅力を発信・プロモーションする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	営業日数	日	359	360	359	359
活動指標 2						

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）

江別市の観光情報等、魅力を発信し、市民や観光客の情報収集の場とする。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	観光案内利用者数	人	477	447	465	587
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	2,570	2,669	2,869	3,234
正職員人件費 (B)		千円	760	743	770	790
総事業費 (A+B)		千円	3,330	3,412	3,639	4,024

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	観光案内業務委託	観光案内業務委託料	2,869千円

事業開始背景	
平成30年度に、市民・市民団体や有識者等で構成された「市民交流施設利活用検討会」にて、市民交流施設の利活用について検討され、提案のひとつとして、江別市の魅力を発信するための観光案内について提案があった。また、市民交流施設の利活用案に対するパブリックコメントにおいても、観光情報の提供を望む意見が寄せられた。 市としては、市民交流施設にて、市民から隣接地の宿泊施設などを利用する観光客に向けて、当市の観光情報を提供することは、行政サービスの向上及び情報発信の強化に繋がることから、令和元年12月に開館した市民交流施設に観光案内業務を委託したものである。	
事業を取り巻く環境変化	
JR野幌駅に近く、ホテル「リボーン野幌」にも隣接している市民交流施設で、観光客、ホテル宿泊者、市民等多様な利用者に向けて江別市の観光情報、イベント情報、特産品等の情報発信を行い、行政サービスの向上を図っている。また、市が実施するレンタサイクル事業の受付窓口としての役割を果たしている。	

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）			
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？		
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠	新型コロナウイルスの影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いているため、観光案内利用者のうち市外（道外含む）から来江した割合は増加している。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？		
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠	新型コロナウイルスの影響が緩和されて以降、外出需要の高まりが続いているので、各種市内イベント等の実施が見込まれるため。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？		
	ある なし	理由根拠	現状、人件費が上昇している中、必要最低限の委託費を計上しており、削減することは施設の管理運営に支障をきたす可能性がある。

事業名：江別・土佐友好大綱まつり事業補助金

観光振興課 主査(観光振興・ふるさと納税普及)

政 策	2 産業			戦 略					
取 組 の 基本方針	(3) 観光による産業の振興			具体的施策					
開始年度	令和 3年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果及び指標

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

江別・土佐友好大綱まつり実行委員会

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	0	6	6	6
対象指標 2						

手段(事務事業の内容、手法)

「江別市商工労働関係事業補助金交付規則」及び「江別・土佐友好大綱まつり事業補助金交付要領」により、江別・土佐友好大綱まつり実行委員会へ補助金を交付する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	補助金額	千円	0	314	232	400
活動指標 2						

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)

江別・土佐友好大綱まつりを開催し、市内外から多くの来場者を迎えることで友好都市である土佐市との交流・相互理解を一層深めるとともに、観光誘客による市内経済の活性化に寄与する。

指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	来場者数	人	0	800	1,000	1,000
成果指標 2						

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費(A)		千円	0	314	232	400
正職員人件費(B)		千円	380	743	770	790
総事業費(A+B)		千円	380	1,057	1,002	1,190

事業内容(主なもの)		費用内訳(主なもの)	
6年度	土佐・江別友好大綱まつり実行委員会への補助金交付	土佐・江別友好大綱まつり事業補助金	232千円

事業開始背景
令和元年度まで江別地区市民まつりで実施されてきた「土佐大綱まつり」の新たな実施主体として立ち上げられた「土佐・江別友好大綱まつり実行委員会」に対し、両市のさらなる相互発展、友好親善を図るとともに地域経済の振興に寄与することを目的として実施する「土佐・江別友好大綱まつり」の経費を補助する。
事業を取り巻く環境変化
令和４年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となり、令和５年度が第１回の開催となった。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている どちらかといえば上がっている 上がっていない	理由根拠 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着き、外出需要が増えたことにより来場者数増につながった。
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大 成果向上余地 中 成果向上余地 小	理由根拠 新しい開催場所における認知度が上がることで、一定程度向上すると思われるが、江別市民まつりin野幌及びえべつ北海鳴子まつりと合同開催であることから、大幅に向上することは考えにくい。
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある なし	理由根拠 運搬費用等の固定費の削減は難しく、それ以外の費用を最小限に抑えるための「市民手作り」の運営はすでに行われており、現状において、コストの削減は規模の縮小につながる。

事業名：消費者保護育成事業

商工労働課 主査（地域雇用・産業連携）

政 策	4 安全・安心	戦 略	
取 組 の 基本方針	(1) 安全な暮らしの確保	具体的施策	
開始年度	平成28年度	終了年度	—
	区分1	継続	区分2
	補助	補助金	

事務事業の目的と成果及び指標						
対象（誰、何に対して事業を行うのか）						
市民						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
対象指標 1	市民	人	119,333	118,776	118,097	118,097
対象指標 2						

手段（事務事業の内容、手法）						
・江別消費者協会への消費生活相談業務委託 ・江別消費者協会への消費者教育啓発講座およびモニター業務委託 ・江別消費者協会の運営費及び事業費の一部を補助する。 ・消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費を補助する。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
活動指標 1	消費生活相談受付件数	件	644	705	642	652
活動指標 2	消費啓発講座等開催回数	回	8	17	19	23

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
消費生活における被害の未然防止や被害後の救済の支援を行うことで、市民が安心・安定した消費生活を送ることができる。						
指標名		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
成果指標 1	消費者被害救済件数（経済的被害）	件	129	119	105	111
成果指標 2	消費啓発講座等参加者数	人	944	931	1,132	1,150

事業費の推移		単位	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度当初
事業費 (A)		千円	6,944	6,880	7,190	7,330
正職員人件費 (B)		千円	3,802	3,717	2,309	3,557
総事業費 (A+B)		千円	10,746	10,597	9,499	10,887

事業内容（主なもの）		費用内訳（主なもの）	
6年度	・消費生活相談業務 ・消費者教育啓発講座およびモニター業務 ・江別消費者協会の運営費及び事業費補助 ・消費啓発イベント実行委員会が主催する啓発活動の事業費補助	・消費生活相談業務委託 4,255千円 ・消費者教育・啓発等業務委託 335千円 ・江別消費者協会補助金 2,480千円 ・消費啓発事業補助金 120千円	

事業開始背景
消費者保護法制の改正に伴う消費者の保護及び自立支援
事業を取り巻く環境変化
消費生活環境の多様化・複雑化 高度な情報化社会へと発展した昨今、消費者を取り巻く環境も複雑なものへと変化しており、消費者の利益を適正に保護するため、消費生活相談業務や啓発活動等の重要性は高い。

令和 6年度の実績による担当課の評価（令和 7年度7月時点）		
成果動向及び原因分析	(1) 計画どおりに成果指標は上がっていますか？成果指標が上がっている理由、上がっていない理由は何ですか？	
	上がっている	理由根拠
	どちらかといえば上がっている	
	上がっていない	
成果向上余地	(2) 成果指標が向上する余地（可能性）はありますか？その理由は何ですか？	
	成果向上余地 大	理由根拠
	成果向上余地 中	
	成果向上余地 小	
コスト	(3) 成果指標を落とさずに、コスト（予算や所要時間）を削減する方法はありませんか？	
	ある	理由根拠
	なし	